

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2019年11月15日から2029年11月12日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、米国の株式、債券および不動産投資信託（リート）ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 TCW Qアルファ・レパード・US・ディバシフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス） 米国の株式、債券およびリートならびにコモディティ キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■米国の株式、債券および不動産投資信託（リート）ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■保有する外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。 ■主要投資対象とする外国投資信託証券では、先物取引等を活用し、投資額が外国投資信託証券の純資産総額の5倍程度となるように投資を行います。外国投資信託証券の組入比率を調整することで、実質的な投資額の調整を行います。 ■外国投資信託証券の組入比率は信託財産の純資産総額の概ね20％とし、実質的に純資産総額と概ね同等額の投資を行います。 ■実質的な運用はTCWアセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年2回（原則として毎年5月および11月の10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

米国分散投資戦略ファンド (1倍コース)

【愛称:USブレイン1】
【運用報告書(全体版)】

(2024年11月12日から2025年5月12日まで)

第 11 期
決算日 2025年5月12日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、米国の株式、債券および不動産投資信託（リート）ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

米国分散投資戦略ファンド（１倍コース）【愛称：ＵＳブレイン１】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 金	期 騰 落 中 率			
7 期（2023年 5 月10日）	円 8,872	円 0	% 3.9	% 38.6	% 21.4	百万円 497	
8 期（2023年11月10日）	8,316	0	△6.3	46.9	21.6	1,060	
9 期（2024年 5 月10日）	8,718	0	4.8	39.5	21.6	1,296	
10期（2024年11月11日）	8,799	0	0.9	45.9	20.3	1,175	
11期（2025年 5 月12日）	8,659	0	△1.6	46.3	19.4	883	

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

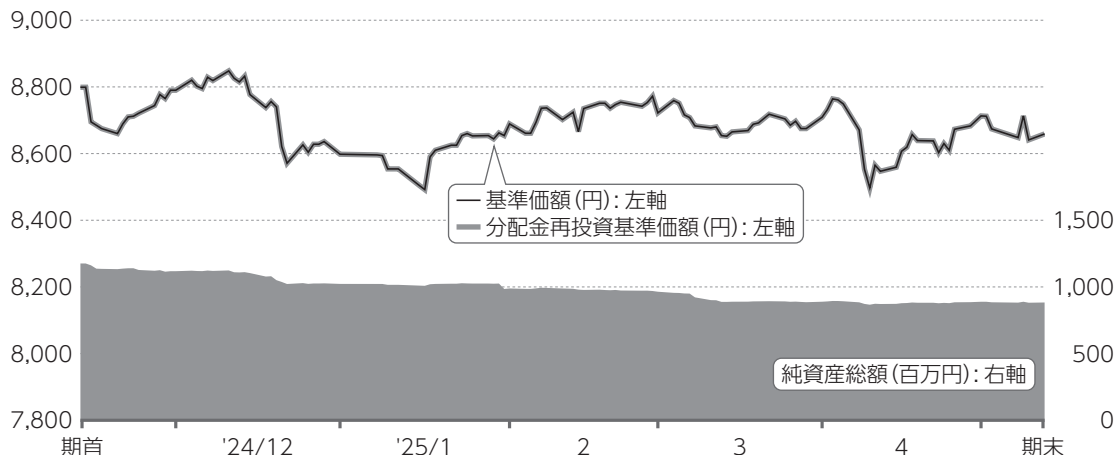
年	月	日	基 準	価 額		公 社 債 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比
				騰 落	率		
	(期 首)		円		%		%
	2024年11月11日		8,799		－	45.9	20.3
	11月末		8,790	△0.1		48.4	20.2
	12月末		8,598	△2.3		50.8	18.5
	2025年 1 月末		8,689	△1.3		46.6	19.4
	2 月末		8,722	△0.9		46.7	19.8
	3 月末		8,709	△1.0		43.6	19.7
	4 月末		8,713	△1.0		46.2	19.8
	(期 末)						
	2025年 5 月12日		8,659	△1.6		46.3	19.4

※騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2024年11月12日から2025年5月12日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	8,799円
期 末	8,659円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	-1.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年11月12日から2025年5月12日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、米国の株式、債券および不動産投資信託(リート)ならびにコモディティ(商品)等に分散投資しました。

上昇要因

- トランプ政権による政策面での不透明感や地政学リスクの高まりなどから、金が増加したこと

下落要因

- トランプ政権による関税政策の影響などで、米国株式や米国リートが下落したこと

投資環境について(2024年11月12日から2025年5月12日まで)

米国株式市場と米国リート市場は下落し、米国債券市場はほぼ横ばいでした。コモディティ市場は上昇し、特に金は大幅な上昇となりました。

米国株式市場

米国株式市場は下落しました。

2025年2月以降、トランプ政権による関税引き上げの表明・実施を受けて市場が動揺した他、景気の減速を示唆する指標が散見され、景気後退が近づいているとの警戒感が広がりました。また、ＩＴ分野における米中間の分断懸念も続き、ＡＩ関連銘柄などテクノロジー関連銘柄の構成比率が大きいナスダック指数はネガティブな影響を受けました。

米国債券市場

米国債券市場は2025年に入って下落から上昇へ転じて推移するも、期末は軟化し前期末比でほぼ横ばいとなりました。

12月は、トランプ新政権の政策による財政悪化懸念やインフレ上昇リスクなどから長期金利は上昇(債券価格は下落)しました。その後、経済指標が市場予想を下回った他、ＦＯＭＣ(米連邦公開市場委員会)での量的引き締めや減速などが議論されたこともあり、長期金利は低下しました。

モーゲージ証券市場では、スプレッド(国債に対する上乗せ金利)が拡大したことから、利回りは上昇しました。

米国リート市場

米国リート市場は下落しました。

12月にはインフレ上昇リスクなどから長期金利が上昇したためリート市場は大きく下落しました。その後は長期金利の低下もあって上昇するも、3月および4月には、トランプ政権の関税引き上げによる投資環境の不透明感から軟調に推移しました。

コモディティ市場

コモディティ市場は上昇しました。2025年に入ってからトランプ政権による政策面での不透明感や地政学リスクの高まりなどから、金を含む貴金属や原油、銅などが上昇しました。

金については、トランプ政権による関税などの政策面での不透明感に加えて、米ドル下落を背景に大きく上昇しました。

ポートフォリオについて（2024年11月12日から2025年5月12日まで）

当ファンド

主要投資対象である「TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド(円ヘッジクラス)」の組入比率は信託財産の純資産総額の概ね20%とし、実質的に純資産総額と概ね同等額の投資を行いました。

TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド (円ヘッジクラス)

期前半に株式の配分比率を高めましたが、期末に向けて引き下げました。金及びコモディティは、配分比率をいったん引き下げましたが、株式とは反対に期の半ばから期末に向けて引き上げ、リスク性資産全体としては配分を引き下げました。安全資産の配分比率は、いったん引き下げるも、期末には大幅に引き上げました。

今期の当ファンドの運用実績は、金がプラスに寄与するも、米国株式や米国リートのマイナスが響き、基準価額は下落しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2024年11月12日から2025年5月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年11月12日から2025年5月12日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第11期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	226

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド(円ヘッジクラス)」への投資を通じて、米国の株式、債券および不動産投資信託ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド(円ヘッジクラス)

今後については、トランプ政権の関税政策の発表・実施による不安定な状況が続く可能性が高いことが基本的な前提となっています。確かに、半導体や医薬品などの業界に関連する関税の最終的な詳細はまだ発表されておらず、最近のマクロデータで見られた景気回復の一部が、関税実施前に前倒しとなった需要に関連している可能性が

あることを考えると、実体経済にはかなりのリスクが残存しています。それにもかかわらず、最も攻撃的な「ピーク」関税の発表はほぼ過ぎ去ったと考えており、現在、緩和そして最終的にはより確実性を高めるための道筋を可能な限り理解することに注力しています。また、予算調整税制法案が7月上旬までに議会承認となるのが過小評価されている可能性があり、これにより、トランプ大統領1期目のTCJA(減税・雇用法)延長だけでなく、関税が消費に及ぼす財政緊縮の影響を相殺するのに有効な、漸進的な財政刺激策を実施する可能性があります。景気後退の可能性が高まっているのは事実ですが、企業収益の成長率見通しがすでに1桁台後半から1桁台前半に引き下げられており、景気後退ではないにしても、成長の鈍化は少なくとも部分的に株式市場に織り込まれていることに注意する必要があります。

期末には、計量モデルは、リスク資産への目標エクスポージャーを68%(5倍コース)としております。このモデルがリスク資産から離れる動きは、おそらくここ数週間の市場のボラティリティ(変動性)の上昇に起因する可能性があります。リスクフリー資産を含まず、継続的なレバレッジ(他人資本を活用して利益率を高めること)を維持する義務、および先物契約をレバレッジ利用するコストと相まって、目論見書によって規定された運用上の制約により、暗黙のう

ちに長期デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)を余儀なくされており、有効デュレーションはほぼ平均24年でした。そのため、当ファンドは金利上昇の環境に対して特に脆弱であり、金利が上昇し、株式も苦戦するスタグフレーション(景気停滞とインフレの併存)シナリオの可能性が高まっています。こうした組み合わせは、パフォーマンスに対して困難な環境を作り出す可能性があります。反対に、良好な財政見通しとインフレ見通しの結果として金利が低下し、力強い経済成長が継続することは、非常に有益となります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っています。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に
所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)

米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）【愛称：USブレイン1】

1万口当たりの費用明細(2024年11月12日から2025年5月12日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	51円	0.590%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は8,685円です。
(投 信 会 社)	(17)	(0.192)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.384)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(－)	(－)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	51	0.592	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

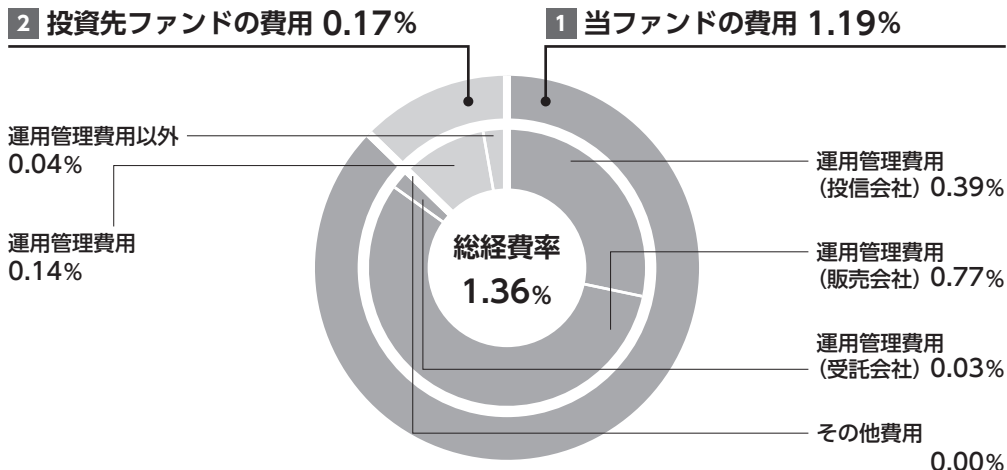
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)		1.36%
1	当ファンドの費用の比率	1.19%
2		投資先ファンドの運用管理費用の比率
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.36%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年11月12日から2025年 5 月12日まで）

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	TCW Qアルファ・レバード・US・ディバースフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）	口	千円	口	千円
		—	—	107,958,781	54,829

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド		千口	千円	千口	千円
		—	—	189,004	191,904

■ 利害関係人との取引状況等（2024年11月12日から2025年 5 月12日まで）

利害関係人との取引状況

米国分散投資戦略ファンド（１倍コース）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 3,496	百万円 99	% 2.9	百万円 —	百万円 —	% —

※平均保有割合 12.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
（2024年11月12日から2025年 5 月12日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2025年５月12日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
T C W Qアルファ・レバード・ＵＳ・ディバ シフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）	口 448, 522, 790	口 340, 564, 009	千円 170, 963	% 19. 4
合 計	448, 522, 790	340, 564, 009	170, 963	19. 4

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 768, 606	千口 579, 602	千円 589, 223

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は5, 394, 534, 527口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年５月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 170, 963	% 19. 2
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	589, 223	66. 3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	128, 999	14. 5
投 資 信 託 財 産 総 額	889, 186	100. 0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年5月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	889,186,471円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	128,999,597
投資信託受益証券(評価額)	170,963,132
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	589,223,742
(B) 負 債	5,833,621
未 払 解 約 金	703
未 払 信 託 報 酬	5,808,694
そ の 他 未 払 費 用	24,224
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	883,352,850
元 本	1,020,195,903
次 期 繰 越 損 益 金	△ 136,843,053
(D) 受 益 権 総 口 数	1,020,195,903口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,659円

※当期における期首元本額1,336,280,825円、期中追加設定元本額4,021,586円、期中一部解約元本額320,106,508円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年11月12日 至2025年5月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	255,613円
受 取 利 息	255,613
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 8,753,089
売 益	2,991,097
売 買 損 益	△ 11,744,186
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,832,918
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	△ 14,330,394
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 11,772,171
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 110,740,488
(配 当 等 相 当 額)	(19,670,582)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△130,411,070)
(G) 合 計(D＋E＋F)	△ 136,843,053
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△ 136,843,053
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 110,740,488
(配 当 等 相 当 額)	(19,670,669)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△130,411,157)
分 配 準 備 積 立 金	3,461,102
繰 越 損 益 金	△ 29,563,667

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	19,670,669
(d) 分配準備積立金	3,461,102
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	23,131,771
1万口当たり当期分配対象額	226.74
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	T C W Qアルファ・レバード・ＵＳ・ディバーシフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	米国の株式、債券およびリートならびにコモディティを主要投資対象とします。
運用の基本方針	●米国の株式、債券およびリートならびにコモディティを主要投資対象とします。 ・ポートフォリオの構築にあたっては、機械学習を活用した独自のアセット・アロケーション戦略により、徹底したリスクの分散を図ります。 ・各資産への投資にあたっては、主に先物取引等を活用し、信託財産の純資産総額に対して５倍相当額の投資を行います。市況動向、各資産の流動性等によってはＥＴＦ等を通じて投資を行う場合があります。 ※市場のリスクが急激に高まったと考えられる局面等において、短期金融商品等への投資を行うことがあります。この場合、信託財産の純資産総額に対して５倍相当額の投資を大きく下回る場合があります。 ●保有する外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。 ●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	●日本の投資信託協会の規則に従って計算される、同一発行体に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーは、原則として、それぞれ純資産総額の１０％以内、合計で純資産総額の２０％以内とします。 ●非流動性資産への投資は行いません。 ●借入れは、原則として借入金の残高の総額が純資産総額の１０％を超えないものとします。 ●有価証券の空売りは行わないものとします。 ●デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	原則として毎月行います。
運用管理費用	純資産総額に対して 運用報酬：年０. 62％程度 管理報酬等：年０. 08％以内（最低年58, 000米ドル以内） ※上記のほか、管理および保管に要する費用（最低年24, 000米ドル）などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の各料率を上回ることがあります。
その他の費用	ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	T C Wアセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「T C W Qアルファ・レバード・ＵＳ・ディバーシフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）」をシェアクラスとして含む「T C W Qアルファ・レバード・ＵＳ・ディバーシフィケーション・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書（2023年12月29日に終了した期間）

	(単位：円)
収益	
受取利息	98,248,553
現金及び現金同等物の外国為替純損益	(804,217,812)
損益を通じ公正価値で測定される金融資産及び負債のその他純変動	1,719,071,891
その他収益	402,368
収益合計	1,013,505,000
費用	
管理報酬	10,162,386
監査報酬	3,552,554
取引費用	—
カストディアン報酬	6,894,042
運用報酬	52,287,493
支払利息	10,852,003
弁護士報酬	243,620
その他手数料	4,077,741
費用合計	88,069,839
運用による損益	925,435,161
税引前損益	925,435,161
包括損益合計	925,435,161

(ご参考)実質的な構成比率

(基準日：2023年12月29日)

米国株式	78.7%
S&P500	50.6%
NASDAQ100	28.1%
米国債券	334.9%
米国10年国債	103.1%
モーゲージ証券	231.7%
米国リート	11.3%
ダウ・ジョーンズ米国不動産指数	11.3%
コモディティ	34.2%
Bloombergコモディティ指数	13.2%
金	21.0%
合計	459.0%

※構成比を示す比率は、「T C W Qアルファ・レバード・U S・ディバーシフィケーション・ファンド(円ヘッジクラス)」の純資産総額を100%として計算した値です。

※先物取引等を活用し、投資額が純資産総額の５倍程度となるように投資を行っています。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第18期（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率	純 総 資 産 額
		騰 落	中 率			
	円		%		%	百万円
14期（2020年7月27日）	10,160	△0.1		86.2		4,668
15期（2021年7月26日）	10,154	△0.1		62.8		5,851
16期（2022年7月25日）	10,152	△0.0		75.3		4,586
17期（2023年7月25日）	10,148	△0.0		68.8		3,220
18期（2024年7月25日）	10,147	△0.0		82.2		4,388

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

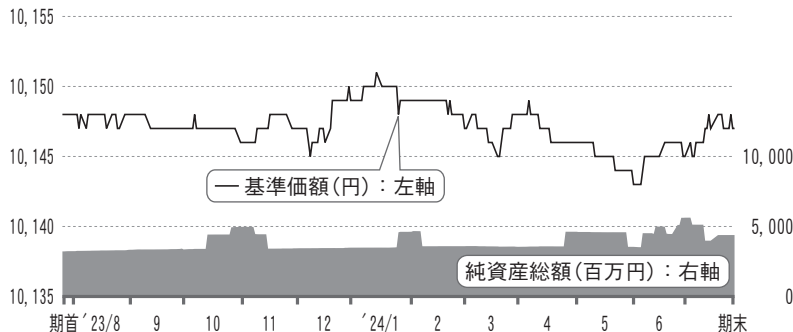
年 月 日	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2023年7月25日	10,148	—		68.8	
7月末	10,148	0.0		68.1	
8月末	10,148	0.0		70.4	
9月末	10,147	△0.0		67.6	
10月末	10,146	△0.0		53.7	
11月末	10,147	△0.0		77.6	
12月末	10,149	0.0		69.6	
2024年1月末	10,149	0.0		54.7	
2月末	10,147	△0.0		70.3	
3月末	10,148	0.0		71.2	
4月末	10,146	△0.0		59.0	
5月末	10,143	△0.0		71.2	
6月末	10,145	△0.0		62.4	
(期 末)					
2024年7月25日	10,147	△0.0		82.2	

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

基準価額等の推移



期 首	10,148円
期 末	10,147円
騰 落 率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因	・ 保有している公社債からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）分のインカム収入を得たこと
下落要因	・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していたこと ・ マイナス金利解除を背景に国内金利が上昇基調で推移し、債券価格が下落したこと

▶ 投資環境について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

期間における国内短期金融市場は下落しました。

日本銀行は2023年7月以降、長短金利操作の運用を柔軟化するなどの政策変更を行い、国内金利は上昇基調で推移しました。2024年3月の日銀金融政策決定会合においては、マイナス金利の解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）廃止を決定したほか、日銀当座預金付利金利を0.1%に引き上げることで、無担保コール翌日金利を0～0.1%程度で推移するよう促すことも決定しました。

期初にマイナス圏で推移していた国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日本銀行がマイナス金利を解除した3月中旬以降はプラスに転じ、その後は0%近辺で推移しました。

▶ ポートフォリオについて（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日本銀行は7月の金融政策決定会合において、政策金利を0.25％へ引き上げることや長期国債買入れの段階的な減額を決定しました。植田日銀総裁は、展望レポートで示した経済・物価見通しが実現するのであれば引き続き利上げを行う可能性を示しており、国内金利は上昇圧力がかかりやすいものと想定します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.001％ (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,147円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	特 殊 債 券	3,313,950	— (2,312,000)
	社 債 券	1,604,013	— (1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 4,917	百万円 1,921	% 39.1	百万円 —	百万円 —	% —

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 —	百万円 100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
特 殊 債 券 (除く金融債券)	千円 2,505,000 (2,505,000)	千円 2,508,057 (2,508,057)	% 57.1 (57.1)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 57.1 (57.1)
普 通 社 債 券	1,100,000 (1,100,000)	1,100,565 (1,100,565)	25.1 (25.1)	— (—)	— (—)	— (—)	25.1 (25.1)
合 計	3,605,000 (3,605,000)	3,608,622 (3,608,622)	82.2 (82.2)	— (—)	— (—)	— (—)	82.2 (82.2)

※（ ）内は非上場債で内書きです。
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	222 政保道路機構	0.6010	109,000	109,009	2024/07/31
	11政保地方公共 4	0.0010	200,000	199,978	2024/08/28
	225 政保道路機構	0.5560	110,000	110,052	2024/08/30
	6 政保地方公共 8 年	0.0010	200,000	199,957	2024/09/27
	229 政保道路機構	0.5390	200,000	200,232	2024/10/31
	231 政保道路機構	0.4950	300,000	300,406	2024/11/29
	26 政保政策投資 C	0.4660	200,000	200,270	2024/12/12
	234 政保道路機構	0.4660	200,000	200,290	2024/12/27
	236 政保道路機構	0.3200	99,000	99,096	2025/01/31
	69政保地方公共団	0.4140	99,000	99,155	2025/02/17
	70政保地方公共団	0.4500	99,000	99,186	2025/03/14
	241 政保道路機構	0.4500	200,000	200,394	2025/03/31
	243 政保道路機構	0.3910	200,000	200,318	2025/04/30
	72政保地方公共団	0.5090	189,000	189,457	2025/05/23
	247 政保道路機構	0.5090	100,000	100,250	2025/05/30
小 計		—	2,505,000	2,508,057	—
普 通 社 債 券	13富士フイルムホールデイ	0.0800	100,000	99,994	2024/07/26
	12 三井住友 F & L	0.7260	100,000	100,008	2024/08/05
	11 旭化成	0.0700	100,000	99,998	2024/09/06
	21 K D D I	0.6690	100,000	100,067	2024/09/20
	34 ソニー	0.1300	100,000	99,968	2024/10/10
	5 新日鐵住金	0.2300	100,000	99,995	2024/12/20
	36東日本旅客鉄道	2.1100	100,000	100,750	2024/12/20
	21 オリエンタルランド	0.0400	100,000	99,917	2025/01/20
	17 デンソー	0.1800	100,000	99,940	2025/03/19
	18 大和ハウス	0.3400	100,000	100,040	2025/04/30
	31 沖縄電力	0.1800	100,000	99,882	2025/06/25
小 計		—	1,100,000	1,100,565	—
合 計		—	3,605,000	3,608,622	—

■ 投資信託財産の構成

(2024年 7 月25日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公 社 債	3,608,622	82.2		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	780,039	17.8		
投 資 信 託 財 産 総 額	4,388,661	100.0		

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,388,661,981円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	777,025,080
公 社 債 (評価額)	3,608,622,763
未 収 利 息	2,285,595
前 払 費 用	728,543
(B) 純 資 産 総 額 (A)	4,388,661,981
元 本	4,325,119,397
次 期 繰 越 損 益 金	63,542,584
(C) 受 益 権 総 口 数	4,325,119,397口
1万口当たり基準価額(B/C)	10,147円

※当期における期首元本額3,173,308,529円、期中追加設定元本額7,253,144,890円、期中一部解約元本額6,101,334,022円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	23,021,227円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円

米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）	840,023,558円
米国分散投資戦略ファンド（3倍コース）	395,042,909円
米国分散投資戦略ファンド（5倍コース）	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド（予想分配金提示型）	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド（資産成長型）	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ（為替ヘッジあり）	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ（為替ヘッジなし）	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジあり）	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジなし）	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ（為替ヘッジあり）	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ（為替ヘッジなし）	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ（為替ヘッジあり）	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ（為替ヘッジなし）	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ（為替ヘッジあり）	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ（為替ヘッジなし）	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ（為替ヘッジあり）	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ（為替ヘッジなし）	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	1,034,812,900円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年7月26日 至2024年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,275,706円
受 取 利 息	13,548,654
支 払 利 息	△ 272,948
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 13,696,584
売 買 益	37,200
売 買 損	△ 13,733,784
(C) そ の 他 費 用 等	△ 24,821
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 445,699
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	47,092,558
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 89,301,949
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	106,197,674
(H) 合 計(D + E + F + G)	63,542,584
次 期 繰 越 損 益 金(H)	63,542,584

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年12月8日)